

日本

雇用関連指標 (2019年9月)

求職者は増加も、追加的な労働需要には弱さ

政策・経済研究センター

綿谷謙吾

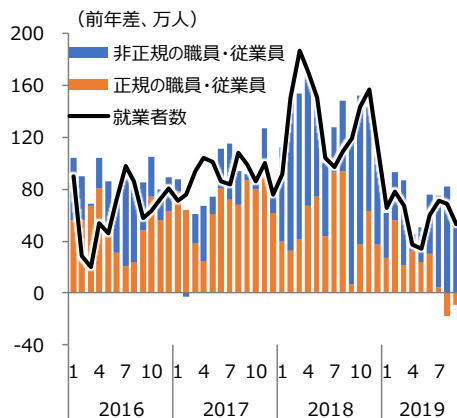
03-6858-2717

1 完全失業率



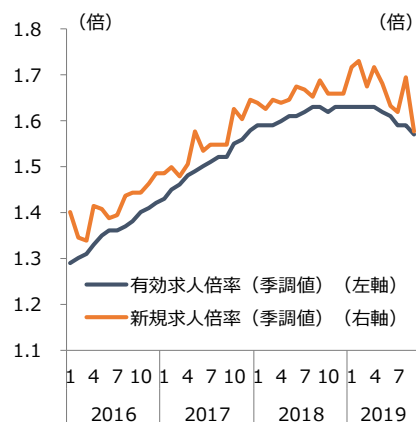
出所：総務省「労働力調査」

2 就業者数



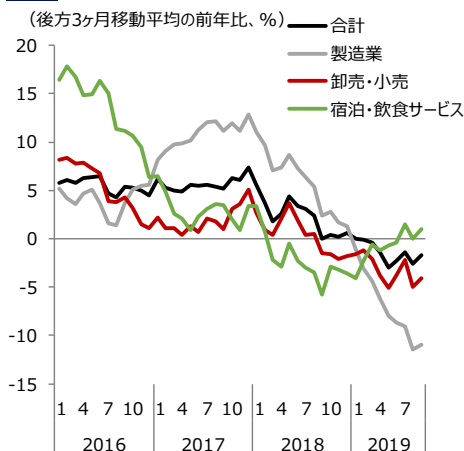
出所：総務省「労働力調査」

3 有効求人・新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 新規求人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

評価ポイント

労働力調査 (2019年9月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は2.4%と前月から+0.2%上昇 (図表1)。失業率は18年以降、低水準で推移している。
- 失業率の上昇は、「新たに求職」する人の増加 (+9万人) が寄与しており、非自発的・自発的な離職者数は横ばいで推移している。
- 就業者数は6,768万人と、前年同月から+53万人の増加 (図表2)。雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員数は増加したが、正規の職員・従業員数は2ヶ月連続で減少した。
- 就業者数は前年の+100万人程度の高い伸びからの反動に加え、輸出・生産の減少、インバウンド需要の伸び鈍化を背景に、労働力への追加的な需要が弱まっているとみられる。

一般職業紹介状況 (2019年9月) の結果

- 有効求人倍率 (季調値) は1.57倍と前月から▲0.02ポイント低下。新規求人倍率 (季調値) は2.28倍と、前月から▲0.17ポイント低下した。いずれも分母の求職者数は増加したが、分子の求人数減少が低下の背景にある。高水準を維持しているが、ピークアウト感が強まっている (図表3)。
- 新規求人数 (後方3ヶ月移動平均) は19年に入り、減少基調で推移している (図表4)。業種別では、製造業が前年比▲11.0%と大幅なマイナスが続いている。

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境の逼迫度合いは緩みつつある。新たに求職する人が増加する一方で、海外経済の減速等を背景に、労働力への追加的な需要は弱まっている。
- 先行きを展望すると、労働需給のさらなる軟化が予想される。米中貿易摩擦や中国経済減速を背景に輸出・生産は低調が続く、製造業と関わり深い非製造業 (卸売業、専門サービス業、運輸業など) の労働需要への波及が見込まれる。
- 消費税増税の影響により、19年10月以降は消費拡大ペースの鈍化が予想され、内需関連産業の労働需要も弱まるとみられる。